

CSR REPORT

2019

NOK株式会社 CSRレポート

追補版



NOK

NOK 株式会社 CSR レポート 2019 追補版

NOK 株式会社 CSR レポート 2019 追補版では、
レポート本体に掲載できなかった項目、内容を
掲載しております。CSR レポート 2019 本体と
合わせてご一読いただきますよう、
お願いいたします。

2019 年 12 月



環境マネジメント

環境マネジメントシステム

NOKではISO14001に従った仕組みを構築し、環境マネジメントシステムを推進、ものづくりを通じて環境負荷の低減に取り組んでいます。NOK事業場とグループ会社では、環境法令の順守を確実にするため、順守すべき法令と重点管理項目を特定し、管理を実施、定期的に順守状況の確認と評価を行っています。今後も、環境事故やコンプライアンス上のリスクの芽を早期に発見し、不適合の未然防止を行っていきます。

- 審査機関：一般財団法人 日本自動車研究所 認証センター
- 登録番号：JAER 0335

環境法令の順守状況

2018年度のNOKグループにおいて、環境事故や苦情に関する罰金・科料、訴訟はありませんでした。

環境コミュニケーション

サプライヤー・関係企業への環境教育

NOKでは、環境方針の展開と今後の環境負荷低減活動を推進していくため、2018年度から2019年度にかけてサプライヤー、関連企業を対象に環境に関する講習会を実施しました。世間の環境に対する動向や新規に制定された法律の情報、NOKが今後どんな対応をしていくか説明し、NOKの環境方針を伝達する有意義な機会になったと思います。サプライチェーンで協力して環境負荷低減活動に貢献していけるよう、引き続きサプライヤー、関連企業との環境活動に努めていきたいと思っています。

共栄会

NOKでは、NOKの環境方針を伝達し、サプライヤーと協力して環境負荷低減を推進するために、2019年度より環境取り組みに関する表彰制度を設けました。NOKが推進しているCO₂排出量や廃棄物の削減、環境インパクトへの対応などについて、NOKのサプライヤー28社で構成される共栄会を対象にパフォーマンス評価を実施し、環境負荷低減に貢献した企業を表彰するという制度です。今年度は優れた省エネ活動を推進しているイツシン工業株式会社が最優秀賞を受賞いたしました。今後もサプライチェーンと協力して、環境負荷低減活動を活発化できるよう推進していきます。

他社との協力会

NOKでは持続可能な社会の実現に貢献するため、他社と環境課題に関する情報交換をしています。他社の環境に対するアプローチや対策を学ぶとともに、NOKの取り組み事例を紹介し、サプライチェーン間で相互協力して環境負荷の低減を図っております。2019年度は協力会のCO₂削減マネジメントグループに参画し、メンバー各社(9社)を訪問しながらその実態に触れ、共通課題から解決策となるヒントを模索しております。NOK湘南開発センターで開催された際には、NOKの省エネ事例として、エア漏れ改善事例を紹介いたしました。今後も引き続き他社との交流を通じて、環境負荷低減に貢献していきます。



環境マネジメント

ISO 取得企業一覧表

国	取得企業	適用範囲	EMS取得状況
日本	NOK株式会社	福島事業場福島サイト	ISO14001
		福島事業場二本松サイト	ISO14001
		北茨城事業場	ISO14001
		磯原事業場	ISO14001
		豊田事業所	ISO14001
		白沢事業所	ISO14001
		藤沢事業場	ISO14001
		静岡事業場	ISO14001
		東海事業場	ISO14001
		鳥取事業場	ISO14001
		熊本事業場	ISO14001
	TSK株式会社	本社工場	ISO14001
		福島工場：NOK株式会社として取得	ISO14001
	NOKメタル株式会社	籠岳工場(本社)	ISO14001
		川俣工場	ISO14001
		川俣工場(小神)	ISO14001
		川俣工場二本松：NOK株式会社として取得	ISO14001
	宮城NOK株式会社	登米工場(旧仙北工業)	ISO14001
		宮崎工場(旧宮崎工業)	ISO14001
	三春工業株式会社		ISO14001
	東北シール工業株式会社		ISO14001
	二本松シール工業株式会社	NOK株式会社として取得	ISO14001
	磯原ウレタン工業株式会社	NOK株式会社として取得	ISO14001
イツシン工業株式会社		ISO14001	
神奈川精機株式会社	福島工場	ISO14001	
菊川シール工業株式会社	本社工場：NOK株式会社として取得	ISO14001	
	本所工場：NOK株式会社として取得	ISO14001	
株式会社エム・ワイ・ケー	本社工場：NOK株式会社として取得	ISO14001	
TVC株式会社		ISO14001	
佐賀NOK株式会社(旧佐賀シール工業)		ISO14001	
熊本NOK株式会社(旧熊本シール工業)	本社工場	ISO14001	
	第一工場	ISO14001	
玖珠NOK株式会社		ISO14001	
鳥栖NOK株式会社(旧鳥栖シール工業)		ISO14001	
日南NOK株式会社		ISO14001	
阿蘇NOK株式会社(旧河津工業)		ISO14001	
タイ	TNC THAI NOK CO., LTD	Panthong Plant	ISO14001
		Bangpakong Plant	ISO14001
		Rubber seal production Plant	ISO14001
ベトナム	VIETNAM NOK CO.,LTD.		ISO14001
インドネシア	P.T.NOK Indonesia		ISO14001
	PT. NOK ASIA BATAM		ISO14001
中国	無錫恩福油封有限公司		ISO14001
	長春恩福油封有限公司		ISO14001
	恩歐凱(無錫)振橡膠有限公司		ISO14001
	恩歐凱(無錫)水処理技術有限公司		-

※本一覧表では、NOKグループ(グローバル)のうちシール部門を記載しています。



地球温暖化対策

社会的背景

近年、気温の上昇、早魃、海水面の上昇など地球温暖化をはじめとする気候変動が世界中で進行し、将来にわたって人類の存続を脅かすことが懸念されています。2016年には国連で「パリ協定」が発効され、地球の気温上昇を産業革命前と比べて2℃未満に抑え、1.5℃未満にすることを目標に、CO2などの温室効果ガス削減活動や省エネルギーへの取り組みが活発化しています。企業においても、経営戦略として省エネルギー化やCO2排出量の削減など積極的な姿勢が必要となっています。

NOKの方針

NOKグループでは主な温室効果ガスであるCO2排出量の削減に取り組み、地球温暖化の防止に貢献していきます。製造部門では生産にかかるエネルギー削減のため省エネ設備を開発、物流部門では輸送機器の使用燃料を削減、全社的に再生可能エネルギーを導入するなど製品ライフサイクル全体でCO2排出量削減に努めています。

NOKの目標と実績

- 2018年度目標 CSRレポート参照
- 長期目標 NOK Twin Greenplan
- 2018年度実績 CSRレポート参照

NOK 目標に対する進捗状況

18年度のNOK事業場のCO2排出量実績は50,243tとなり、目標排出量と比較し、2,653tの削減を達成しました。また、原単位についても、前年度比1%削減の目標に対して、前年度比5.8%の削減を達成することができました。NOK国内外のグループ企業では、省エネ設備の開発や再生可能エネルギーの導入を推進しましたが、目標788,364tに対して、821,341tと目標未達となりました。引き続き、CO2排出量の削減に推進していきます。

2018年度スコープ1の内訳

温室効果ガス	[t-CO2]	GWP参照
CO2	7256	IPCC第5次評価報告書(AR5 - 100年値)
CH4	0	IPCC第5次評価報告書(AR5 - 100年値)
N2O	0	IPCC第5次評価報告書(AR5 - 100年値)
HFCs	0	IPCC第5次評価報告書(AR5 - 100年値)
PFCs	0	IPCC第5次評価報告書(AR5 - 100年値)
SF6	0	IPCC第5次評価報告書(AR5 - 100年値)
NF3	0	IPCC第5次評価報告書(AR5 - 100年値)

2018年度スコープ3の内訳

	カテゴリ	CO2排出量
1	購入した製品・サービス	282083
2	資本財	20045
3	Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	14527
5	操業で発生した廃棄物	3703
6	出張	444
7	雇用者の通勤	1236
9	下流の輸送および物流	10542



地球温暖化対策

NOKグループの取り組み

冷却水タワーの送風機起動プログラム化(中国)

無錫恩福油封有限公司(WNF)では、これまで冷却水タワーに設置されている送風機は常時稼働していましたが、省エネ対策として、水温計を設置、水温やその日の天候によって起動・停止するよう送風機のON・OFFをプログラム化し、必要な時のみ稼働するようにしました。これにより、消費電力を年間5.9万kWh削減することができました。



通気口への風力発電設置(タイ)

THAI NOK CO., LTD. (TNC)では、集塵機の通気口の先に風力発電機を設置し、通気口から流れ出る風力を活用して発電しています。発電して得た電力は工場内の外灯に活用しており、工場内でのエネルギー循環を活用して、CO2排出量削減を推進しています。





省資源とリサイクル

社会的背景

私たちは大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会システムのもと、たくさんのものに囲まれた便利で豊かな生活を送ってきました。その反面、地球上の限りある資源やエネルギーを大量消費するとともに、大量の廃棄物を産み出しており、天然資源の枯渇や環境破壊など様々な問題に直面しています。そこで大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会から循環型社会への転換が世界的に提唱されており、企業としても原材料の調達から廃棄までの製品ライフサイクル全体を視野に入れた資源の効率的な活用、3Rの更なる推進が求められています。また、今後世界的な水資源の需要増加によって危機的な水不足が発生することが懸念されており、企業においても水資源の有効活用と水資源保全が必要となってきています。

NOKの方針

NOKグループでは循環型社会を実現するため、3R(リユース、リデュース、リサイクル)活動を進めています。製品ライフサイクル全体を通して、原材料や水、エネルギーなどの資源を効率的に利用、各工程の改善によって発生する廃棄物の削減・再生資源化に取り組み、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上に努めていきます。

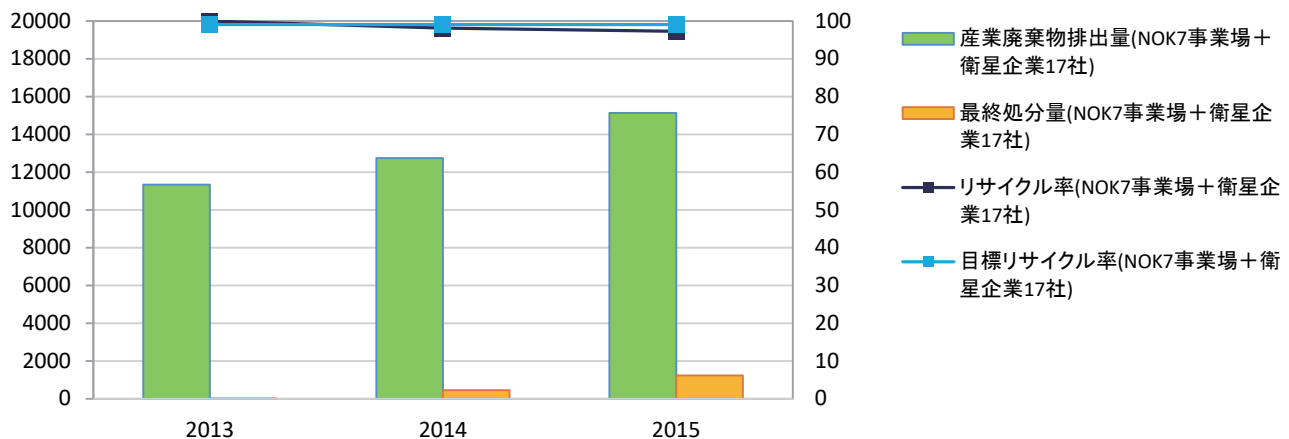
NOKの目標と実績

- 2018年度目標 (廃棄物等リサイクル率 99%以上) CSRレポート参照
- 長期目標 NOK Twin Green Plan2030 参照
- 2018年度実績 CSRレポート参照

NOK 目標に対する進捗状況

NOKグループでは、ゴム製品の成型方法を変更するなどして省資源に努めています。廃棄物削減対策は、不適合品低減活動による廃棄物削減や鋳物工場から排出される廃棄物のリサイクル化などを実施しましたが、18年度NOK7事業場および衛星企業17社のリサイクル率は97.3%となり、目標リサイクル率99%以上を達成することができませんでした。

●産業廃棄物排出量およびリサイクル率のグラフ



※リサイクル率について、自社の基準により、有価物量を考慮した値となります。



省資源とリサイクル

NOKグループの取り組み

実績の詳細や具体的な活動は、CSRレポート参照

資源の再利用 (ベトナム)

VIETNAM NOK CO.,LTD. (VNN) では、資源のリサイクルとして、使用した油のリサイクルを実施しています。製環工程にて内製した濾過機による加工油の回収と再利用、バネを防錆油に浸す工程では、社内で作製した分離機を使って付着した余分な油を処理槽に落とし、毎月の使用量を削減するなど資源の有効利用を推進しています。



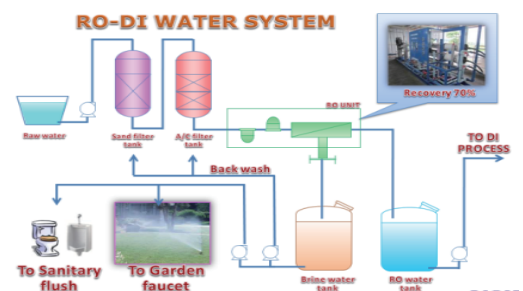
水資源保全 (日本)

2019年度より、(公益財団法人)くまもと地下水財団が推進する熊本地域の地下水涵養事業に参画しました。地下水涵養域に水田を持つ農家と、オーナー協定を結ぶ企業・団体とがともに米作りをすることで田んぼに貯めた水が地下に浸透し、地下水の涵養を促進させる活動です。年間推定地下水涵養量 3,043m³ の水資源保全に貢献しました。



水のリサイクル (タイ)

THAI NOK CO., LTD. (TNC) では、製品の生産工程などで使用する RO 水を TNC 内で生成しています。その過程で生じるブライン水をトイレの洗浄水などに再利用し、取水量を削減しています。この水のリサイクルシステムの構築によって、年間 73,920m³ の取水量削減を達成しました。





環境負荷物質対策

社会的背景

化学物質は、私たちが生活する上で必要不可欠なものですが、一方で生態系の破壊や人への災害など問題が生じていることも事実です。2002年に開催された地球サミット(WSSD)で掲げられた目標「化学物質が人の健康と環境にもたらす著しい悪影響を最小化する方法で使用、生産されることを2020年までに達成する」を目指し、年々各国で環境負荷物質に関する規制が厳しくなっています。地球の生態系を守り、人への悪影響を防ぐため、企業には各規制の遵守と製品ライフサイクル全体を考慮した化学物質の管理・削減が求められています。

NOKの方針

年々厳しくなる化学物質規制や顧客の自主基準に対応していくことは、企業が果たすべき社会的責任のひとつであると考えています。そのため、NOKグループでは生産工程で使用・排出される環境負荷物質を削減するとともに製品ライフサイクル全体で化学物質を把握・管理し、サプライチェーン全体の環境負荷低減に貢献していきます。

NOKの目標と実績

- 2018年度目標 CSRレポート参照
- 長期目標 NOK Twin Green Plan2030 参照

NOKグループの取り組み

実績の詳細や具体的な活動は、CSRレポート参照

VOCに関する取り組み

排気燃焼装置の導入(日本)

従来よりNOKでは、VOC排出量削減のため、製造工程の改善や材料変更などを検討してきました。今回、VOC排出量を大きく削減するため、排気燃焼装置を導入しました。これにより、NOKのVOC排出量を半減することができました。



グリーン調達

NOKでは、NOKの環境に対する方針やグリーン調達方針を記載した「NOKグループグリーン調達ガイドライン」をグローバルに発行しています。NOKの環境に対する考え方や方針をサプライヤーに周知し、環境に配慮した原料・部品調達ができるよう「NOKグループグリーン調達ガイドライン」への協力合意書提出をお願いしており、サプライヤーと協力しながらサプライチェーン全体の環境負荷低減に取り組んでおります。グリーン調達ガイドラインのページへ



環境配慮型製品

社会的背景

近年、気候変動の問題や資源の枯渇、廃棄物の処理、水資源の需要増など環境に関連するリスクが世界中で認識、懸念されています。それらリスクを低減し、持続可能な社会を形成するためには、日常的に使用されている製品の環境負荷を無視することはできません。企業には原料調達から製造、輸送、使用、廃棄までの製品ライフサイクル全体を考慮した環境保全に役立つ製品・技術開発、再生可能エネルギーの活用を通じて、気候変動の問題や資源の枯渇など環境課題の解決に貢献していくことが求められています。

NOKの方針

NOKグループでは環境負荷低減に貢献するため、原料調達から製造、輸送、使用、廃棄までの製品ライフサイクル全体を考慮し、次世代エコ技術に貢献する製品の開発を推進しております。

NOK Twin Green Plan2030 参照

NOKの実績

詳細は CSR レポート 参照

すべてのNOK製品は、お客様の製品を支えて見えないところで環境に貢献する製品です。技術に裏打ちされたNOK製品の機能は、密封、流体制御、防振・防音、低摩擦、膜分離等多岐にわたります。これらNOK製品は、お客様の製品に組み込まれ様々な最終製品の中で、「出さない、漏らさない」、「効率よく伝える」、「負荷を低減する」、「寿命を延ばす」といった環境を守るための機能を発現しています。NOKは、「持続可能な社会の実現」を支えるための製品のご提供、さらに新技術開発に邁進しております。

◆環境に影響するものを外に出さない、漏らさない

オイルシール、Oリング、パッキン、電磁波シールドゴム (EM ガード)、メカニカルシール、金属ベローズ など



◆エネルギーを効率よく伝える

Le- μ 's 技術、アイアンラバー製品, アクチュレータ、ソレノイド、アクチュエータ、熱伝導ゴム



◆製品・環境の負荷を低減する

防振・防音製品、特殊潤滑剤製品、コーティング製品、排水処理膜モジュール、分離膜モジュール



◆製品の寿命を延ばす

Le- μ 's 技術、特殊潤滑剤グリース、特殊コーティング



環境機能に特化した NOK 技術と製品例

[新技術・新製品一覧のリンク](#)

[環境配慮製品のリンク](#)



地域貢献

地域社会とともに

「私たちは「良き企業市民」としても、積極的に地域社会に参画しその発展に貢献します」（企業行動原則6項）
NOKグループにとって地域社会は重要なステークホルダーの一つです。地域社会から地元の企業として愛され信頼され、誇りに感じてもらいながら一緒に発展していくことを目指します。

従業員との関わり

人権への取り組み

私たちは、すべての人々の人権を尊重する経営を行います（企業行動憲章8項）。
NOKグループの重要な経営理念のひとつに「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」があります。私たちはこの人間尊重経営の基礎となるものが基本的人権の尊重であると考えており、事業展開において基本的人権を尊重していくことが人間尊重経営実践の基礎であると考えています。

人材育成と働きやすい職場作り

私たちは、社員の能力を高め、多様性・人格・個性を尊重する働き方を実現し、公私のけじめをつけ、公正な職場秩序の維持を図り、清潔で健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を実現します。（企業行動原則9項）

- ・人材育成基本理念「職場が人を育て、人が職場を育てる」
- ・人材育成ビジョン「仕事に誇りを持ち、互いを尊重しあう人材の育成」

「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」が実践され従業員がそれを感じられるのはそれぞれの職場です。NOKでは人材育成基本理念と人材育成ビジョンのもと「働き甲斐」と「成長」の感じられる職場作りを目指しており、それに寄与できる人材育成を目指して各種人材育成プログラムを通して取り組んでいます。

従業員との対話（労働組合）

「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」を実践し、会社が健全に発展していくためには会社と従業員との対話が欠かせません。NOKグループでは団結権・団体交渉権などの労働者の権利を尊重し健全な労使関係を築いています。経営トップも参加して定期的に行われる労使の協議においては経営状況・経営課題の共有、会社の重要施策についての話し合いなどが行われ、会社と労働組合が協力して会社の発展と従業員の幸福の実現に取り組んでいます。



社会性報告

総労働時間短縮への取り組み

NOKグループでは総労働時間短縮に労使で取り組んでおり、毎年労使の委員会で年度の取り組みの立案と実績確認を行っています。時間外労働実績、有給取得実績データを基に部署別や個人別などの確認を行い、問題点の洗い出しと対策の立案を行い中央での労使協議会においてその内容を確認して時間外労働の削減と有給休暇取得促進に労使で取り組んでいます。

業務の効率化や優先順位の明確化、会議体などの見直しを行い、2019年度からは残業時間の社内上限を70時間としてその削減に取り組んでいます。

人事関係18年度データ

従業員の構成（雇用の種類別）

2019年3月31日現在

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
正規従業員	3,051	3,085	3,143	3,248	3,419
非正規従業員	406	424	431	427	410
合計	3,457	3,509	3,574	3,675	3,829

従業員の構成（地域別）

2019年3月31日現在

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
日本	9,349	9,420	9,807	10,158	10,789
中国	18,350	16,296	14,683	12,774	11,681
東南アジア	21,066	20,890	23,003	19,891	18,651
欧米	267	263	688	706	1,130
合計	49,032	46,869	48,181	43,529	42,251

従業員の構成（性別）

2019年3月31日現在

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
男性	2,384	2,404	2,448	2,535	2,677
女性	667	681	695	713	742
合計	3,051	3,085	3,143	3,248	3,419

平均勤続年数

2019年3月31日現在

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
男性	18.2	17.7	17.1	17.1	16.9
女性	18	18.1	18.6	18.8	18.9
全体	18.2	17.8	17.5	17.4	17.4



社会性報告

人事関係 18年度データ

平均年齢

2019年3月31日現在

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
男性	40.7	40.4	40	40	40
女性	38.1	38.3	38.9	39.5	39.8
全体	40.2	39.9	39.7	39.9	39.9

役員・管理職に占める女性比率

2019年3月31日現在

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
役員	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
部長クラス	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
課長クラス	0.24%	0.24%	0.25%	0.23%	0.23%

役員構成

2019年11月1日現在

	合計	性別		社内/社外	
		男性	女性	社内	社外
取締役	13	13	0	8	5
執行役員	16	16	0		

新卒採用人数

2019年3月31日現在

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
男性	69	100	102	87	115
女性	21	19	23	25	32
合計	90	119	125	112	147

従業員の定着状況

2019年3月31日現在

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
離職率	1.0	1.2	1.2	1.1	1.3

育児休業取得者

2019年3月31日現在

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
男性	0	0	0	1	0
女性	57	51	47	53	53



社会性報告

人事関係 18年度データ

介護休業取得者

2019年3月31日現在

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
男性	0	0	0	0	0
女性	1	1	0	1	0

再雇用者数

2019年3月31日現在

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
男性	144	166	202	210	223
女性	4	4	6	5	6

障がい者雇用率

2019年3月31日現在

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
雇用率	1.78	1.96	1.98	2.06	2.06

従業員1人あたりの労働時間・年次有給休暇の平均取得日数

2019年3月31日現在

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
従業員1人あたりの 総実労働時間	2107.1	2110.6	2117.8	2100.1	2096.2
従業員1人あたりの 所定外労働時間(年間)	258.3	267.4	273.8	256.1	253
年次有給休暇の 平均取得日数	12.9	13.6	13.5	13.5	13.6

労使協議の回数

2019年3月31日現在

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
中労協開催回数	15	16	20	15	16